



かけの
掛布まち子

新たな公共交通の実証運行を早く

地域公共交通計画は市民の願いに応えるものに

2025 年度から2か年で策定する地域公共交通計画は、江南市の望ましい公共交通の姿を明らかにするマスタープランです。基本方針を質しました。

市は「既存の路線バスやいこまいCARの充実を図りつつ、北部地域の新たな公共交通を市の交通モードの一つと位置付け、日常生活に必要な場所に行くことのできる持続可能な公共交通システムを構築していく」と答弁しました。

また北部地域の検討部会が止まっている現状を質し早く実証運行すること、中・南部への導入の見通しについても質しました。

市は「現在、市民ニーズを詳細に聞き取る効果的な方策を検討している。中・南部も北部地域の

導入効果を検証し進めていく」と答弁。急ピッチで進むマックスバリュ東海（株）の移動販売車については、市民の生活の足の確保・維持が目的の地域公共交通計画に位置付けることはないとの考えを示しました。



また、これまで取り上げてきた、新規就農者（ほとんど有機農業）の販路確保のために、市HPを通してSNS発信を支援すること、市の支援政策をHPでまとめて周知することが実現しました。右QRコードから新規就農者の農園情報、支援策一覧を見ることができます。



農業の衰退止めよ！新規就農者へ手厚い支援を

意見交換会でいただいた要望をもとに、安定経営が難しい新規就農者への手厚い支援や農業振興策について質しました。

①不要になった農業用資材を譲り受けられる制度、耕運機やトラクターなど中古農業用機械の譲渡・貸し出し制度を作ること。

②新規就農者への支援制度終了後も、規模の拡大や研修に対し支援すること、ガソリンや農業用資材の高騰に対する支援制度を設けること。などを求めました。



市HPとおしSNS発信が実現

また、これまで取り上げてきた、新規就農者（ほとんど有機農業）の販路確保のために、市HPを通してSNS発信を支援すること、市の支援政策をHPでまとめて周知することが実現しました。右QRコードから新規就農者の農園情報、支援策一覧を見ることができます。

不登校児童・生徒の居場所づくりを

江南市の不登校児童・生徒の出現率は 2023 年度で小学校 3.03%、中学校 9.74%で、年々増加傾向にあり、全国の小学校 2.14%、中学校 6.71%に比べてとても高くなっています。不登校の相談や対応の体制について聞きました。

「スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の相談員で相談にあたっており、中学校5校と小学校3校には、校内教育支援センターがあって加配の教員が対応している」との答弁でした。

不登校が問題行動というわけではなく、学校以外の居場所をつくり多様な学びができることが必要です。フリースクールなどへの公的な補助が必要であるがどうかとの問いかけには、「具体的



みわ 陽子

な補助については今のところ考えていないが、文科省の通達「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」（こころプラン）における主な取り組みとして、一人一人のニーズに応じた、学べる環境の整備を進めていく」との答弁がありました。

認知症になっても安心して暮らせる街づくりを

2024 年1月に施行された認知症基本法がめざす「可能性指向ケア」とは、「できないことを周りでサポートする」のではなく、「認知症の人のできること、得意なことを活かす環境を作る」ということです。認知症の取り組みの現状を聞きました。

認知症を理解しサポートできる人を増やす「認知症サポーター養成講座」、状態に応じたサービス提供の流れをまとめた「認知症ケアパス」の冊子発行、地域包括センターが中心になって開いている「認知症カフェ」などの取り組みが

出されました。

今後5人に1人が認知症になる見通しもある中、認知症になってもその人らしく生活するためには、地域の中にキーパーソンとなれる人を作る必要があります。

「いずれは誰もが通る道」と認知症を自分ごとと考えられる人を地域に増やし、当事者や家族の声をしっかり聞きながら、市の条例づくりや対策を進めるよう要望しました。



6か月～2歳の乳幼児、だれでも簡単に預けられる

「こども誰でも通園制度」にどう向き合う？

2026 年度に全国で本格実施となる「こども誰でも通園制度」は、利用する乳幼児が受ける強いストレスや事故発生の危険、保育士の負担増、在園児の通常保育の不安定化、安心できる受け入れ体制の整備など課題が多い。

市の条例で 2025 年度中に基準を定めることになるため、山積みの懸念をどう払拭するのか、方針を質しました。

市は「市立保育園でこの制度に対応するのは困難。民間保育園へお願いしていく。様々な課題は多いが、懸念を払しょくするために一つ一つ慎重に取り組む」と答弁しました。

他に、保育園給食の無償化を求める質問も行いました。



物価高騰対策

業者にガソリン代を一律5万円支給 省エネ冷蔵庫・エアコンの買替えに補助

市は国の交付金を活用した物価高騰対策を打ち出しましたが、市民の窮状には程遠い内容です。

水道料金の値上げ中止こそ、物価対策

一方、水道料金を 6、7 月検針分から 9.4%も値上げします。同時に、交付金を活用し基本料金を 2 か月免除するチグハグな対応です。日本共産党議員団は値上げ中止こそ必要と主張しました。



夏休み学童保育に弁当^(1 か所)

みわ議員は、夏休み中の学童保育に昼食を提供するよう求めてきましたが、今年の夏休み（8 月）から市内 10 か所のうちの 1 か所（場所は未定）の学童保育で試行的に弁当を手配することになりました。「ご飯+おかず」で 1 食 400 円程度。保護者と弁当業者の直接契約で市は関与せず、容器・残渣回収は業者が行います。

